

経営概要書

法人名：

秋田県土地開発公社

(公益13)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐々木 寿一	基本財産等	100,000千円	所管部課名
設立年月日	昭和48年4月20日	県出資等額及び比率	100,000千円 (100.0%)	建設部建設政策課
設立目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得等を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、全額秋田県出資で設立した。			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分 ・ 国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん 			
関連法令、県計画	公有地の拡大の推進に関する法律			

2 令和2年度事業実績

令和2年度の事業目標である受託事務料110,802千円に対し、県及び国から受託し、事務料117,664千円を確保した。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受託事務量の確保 (千円)	目標	116,535	110,802	111,958
	実績	133,758	117,664	—
依頼先への用地取得委託業務実態調査の総合評価(点)	目標	88	88	88
	実績	83	85	—
用地取得に係る契約件数	目標	730	730	690
	実績	688	670	—

3 組織

①役員数(R3.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	2	2			支給対象者 (R2年度) 2人 平均年齢 61歳 平均報酬年額 (R2年度) 3,900千円
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	3	3	2	2	
内、県退職者					
内、県職員	3	3	1	1	
計	5	5	2	2	
内、県関係者	4	4	1	1	

②職員数(R3.4.1現在)

(単位:人)

区分	R2	R3	正職員
正職員	13(2)	12(2)	
内、県退職者	1(1)	1(1)	
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	11	12	
内、県退職者	4	4	
計	24(2)	24(2)	
内、県関係者	5(1)	5(1)	

③取締役会回数

令和元年度	令和2年度
3回	3回

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
事業収益	779,279	1,077,664
事業原価	734,745	1,035,883
事業総利益(損失)	44,534	41,781
販売費及び一般管理費	7,099	5,680
人件費(事業原価含む)	116,977	125,116
事業利益(損失)	37,435	36,101
事業外収益	3,355	3,492
事業外費用		
経常利益(損失)	40,790	39,593
特別利益		258
特別損失		
当期利益	40,790	39,852

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	3,055,889	5,868,135
固定資産	663,368	668,665
資産計	3,719,257	6,536,799
流動負債	32,063	27,215
短期借入金		
固定負債	2,887,550	5,670,089
長期借入金	2,847,153	5,646,556
負債計	2,919,613	5,697,304
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	699,643	739,495
純資産計	799,643	839,495
負債・純資産計	3,719,257	6,536,799

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	105.5%	103.8%	△1.7
流動比率(流動資産÷流動負債)	9530.9%	21562.1%	+12031.2
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	21.5%	12.8%	△8.7
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
22,870	23,534	102.9%

中小企業退職金共済に加入している。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費	127,666	117,664	あっせん業務委託、地方道路交付金事業国道282号用地取得事業他
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
年度末残高			
その他の財政支出(基金等)	241,191	116,218	一般国道7号二ツ井今泉道路用地取得資金ほか1事業

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直しの方向性	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	土地開発公社経営計画(H29～R3)に基づき安定的な経営体制を維持するため、引き続き効率的な業務執行に努めるとともに、受託業務の積極的な確保に取り組む必要がある。 また、特別法人としての設立趣旨に従い、事業の公共性を確保するうえで県の人的関与は継続して必要であるが、充て職員の構成については適正配置の観点から今後も必要に応じて見直しを検討する。		
取組	収支均衡を確保し、安定的な経営体制を維持する。また、充て職員については現状を維持しつつ、必要に応じて見直しを行う。 【平成30～令和3年度】・当期利益の見込み H30:2,000千円、R1:9,000千円、R2:16,000千円、R3:8,000千円		
実績	【当期利益】平成30年度:33,708千円 令和元年度:40,790千円 令和2年度:39,852千円		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された団体であり、県等の事業計画に従って県の用地職員と連携を取りながら公共用地の取得に取り組んでいる。		専務理事が事務局長として、理事1名が業務課長としてそれぞれ兼任で常勤している。職員24名のうち10名がプロパー職員であり、当面正職員は退職補充にとどめ、専門知識、ノウハウの継承等を行っている。		目標値に対する実績は、①受託事務量の確保が106.2%、②依頼先の総合評価が96.6%、③契約件数91.8%であり、わずかに目標に届かなかったものの9割以上の実績を上げている。		土地開発公社経営計画（H29～R3）に基づき、毎年度の収支黒字を目標に業務を行っている。平成26年度以降は7期連続の黒字であり、引き続きさらに安定した経営を目指している。出資金の取り崩しはない。	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
公有地の拡大の推進に関する法律により設立された特別法人である。平成27年度に「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」における検討の結果、今後も存続が必要と判断された。		平成30年4月に役員構成及び役員数について見直しを図り、充て職役員の縮減を行っている。		3項目中、2項目について僅かに目標値を達成できなかったが、実績状況は良好であると認められる。		平成26年度以降継続して黒字を計上している。今後も収支均衡を図り、安定した経営を維持するため、引き続き経営改善に向けた取組みが望まれる。	

III 外部専門家のコメント

土地開発公社経営計画の期間である平成29年度～令和3年度において、事業収益は平成29年度143百万円、平成30年度420百万円、令和元年度779百万円と順調に伸ばしてきたが、当年度である令和2年度は1,077百万円とさらに大きく伸ばすことができた。当期利益も39百万円と前年並みで、業績は安定している。長期借入金が前年度の約2倍となっており、28億円ほど増加しているが、それに対応して流動資産の代行用地と前渡金がほぼ同額増加している。これは事業目的である公有地の取得が進んでいることを意味している。借入金の増加によって自己資本比率は8.7%悪化したが、急速に事業が拡大した結果である。利益剰余金が今後も徐々に増加していけば、財務基盤をより安定化させることができる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
三セクの行動計画は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。公有地の拡大の推進に関する法律により設立された特別法人である。		常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っていると認められる。		受託事務量の確保については目標を達成した。依頼先への用地取得委託業務実態調査の総合評価及び用地取得に係る契約件数についても、目標の9割以上の水準に達している。		平成26年度以降、連続して黒字を確保している。当期利益については、令和2年度も目標の2倍以上を確保しており、順調な経営が行われている。今後も利益剰余金を増加させ、財務基盤をより安定化させていくことが期待される。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
<p>用地取得委託業務実態調査の結果を受け、工程会議において改善すべき課題を議論し、業務の質の向上に努めた。 事業量の確保につき、引き続き情報収集をしながら積極的に受託できるよう努めた。 秋田県土地開発公社経営計画（H29～R3）に基づき、効率的な業務執行や安定経営の維持に努めた。</p>							